



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社シンシア
 コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5615)9059

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,585	22.6	150	43.1	112	0.9	66	21.3
2021年12月期	4,557	8.8	105	49.9	113	47.2	83	41.0

(注) 包括利益 2022年12月期 3百万円 (98.0%) 2021年12月期 153百万円 (61.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	10.50	10.46	3.3	3.3	2.7
2021年12月期	13.39	13.32	4.2	3.7	2.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,576	1,987	55.6	315.41
2021年12月期	3,289	2,040	62.0	325.47

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,987百万円 2021年12月期 2,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	307	28	330	1,132
2021年12月期	423	75	258	1,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		5.00	5.00	31	37.3	1.5
2022年12月期		0.00		4.00	4.00	25	38.1	1.2
2023年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		30.6	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,898	5.6	303	101.4	296	162.8	205	211.5	32.66

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13'3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	6,862,200 株	2021年12月期	6,862,200 株
期末自己株式数	2022年12月期	560,211 株	2021年12月期	594,211 株
期中平均株式数	2022年12月期	6,291,124 株	2021年12月期	6,267,997 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	5,271	18.0	146	44.5	125	17.2	81	10.1
2021年12月期	4,467	9.9	101	54.4	107	46.2	73	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	12.90	12.85
2021年12月期	11.76	11.70

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	3,490		1,942		55.7		308.28	
2021年12月期	3,161		1,977		62.6		315.54	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,942百万円 2021年12月期 1,977百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新たな変異株の発生による新型コロナウイルス感染拡大を受け2022年年初にまん延防止等重点措置が発令されるなど、依然同感染症拡大の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症のワクチンの接種拡大や、全国旅行支援や外国人入国制限の撤廃などの政府による対策の実施等の結果、従来の経済活動に戻る兆しも見られる状況となっております。

また、世界経済は、米国での大規模な経済対策、欧米での新型コロナウイルス感染症に係るワクチン普及に伴う社会活動の正常化などを背景に回復基調にあるものの、世界的な半導体不足による製造業への影響、さらに中国におけるロックダウンなどの影響もあり、内外需ともに伸び悩みを見せております。加えて、ロシアによるウクライナ侵攻が資源・食料価格の高騰やサプライチェーンの混乱を招き、コロナ後の需要回復と相まって世界的なインフレ圧力が高まっております。

コンタクトレンズ業界におきましては、急速な少子高齢化に伴う人口減少が進んでいるものの、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続していることや近視人口の急激な増加・若年化が進んでいること、また、カラーコンタクトレンズ市場の拡大等もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測しております。しかしながら、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の競争が激化していることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛やインバウンド需要の消失、さらに在宅勤務、リモート化によって今までの生活様式が変わりつつあるなど当社を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

なお、当社グループの事業は、コンタクトレンズ製造販売の単一事業でありましたが、2022年12月に、株式会社フォー・アイズよりクリニック運営に関するコンサルティング事業を譲り受けたことに伴い、当連結会計年度から報告セグメントを従来の「コンタクトレンズ事業」の単一事業から、「コンタクトレンズ事業」及び「コンサルティング事業」の2区分に変更しております。

このような環境の中、コンタクトレンズ事業においてクリアレンズを中心に売上高が大幅に増加したことなどから売上高が5,585,661千円(前連結会計年度比22.6%増)となりました。

利益面につきましては、コンタクトレンズ事業において、為替相場や輸送費の高騰などの影響により仕入コストが上昇したことなどから売上総利益率が25.1%(同5.1ポイント減)となったものの売上高の増加が寄与し、売上総利益は1,402,456千円(同1.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は、コンサルティング事業において、M&A関連費用が発生し、コンタクトレンズ事業において、荷造運賃などの変動費が増加したもののコストの見直しを進めたことなどにより1,251,936千円(同1.6%減)となり営業利益は150,520千円(同43.1%増)となりました。また、営業外損益として為替差益28,495千円及びデリバティブ評価損75,335千円などを計上したことから経常利益は112,877千円(同0.9%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は66,074千円(同21.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを2区分に変更したため、コンタクトレンズ事業のセグメント利益及びコンサルティング事業については前期比較は行っていません。

【コンタクトレンズ事業】

当社ブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、当社主力商品であるシリコーンハイドロゲル素材コンタクトレンズ「SINCERE 1DAY S」が1,206,909千円（前連結会計年度比24.7%増）、ドラッグストア専売コンタクトレンズである「EyeWell」シリーズは2022年3月に販売を開始した2WEEK EyeWellの取扱店舗数の増加などにより274,423千円（同38.9%増）と順調に拡大し2,722,963千円（同25.2%増）となりました。カラーレンズは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う外出自粛等の行動制限の緩和に加え2021年5月に販売を開始した「SINCERE 1DAY S クレシェ」の取扱店舗数の増加などにより579,872千円（同37.2%増）となりました。一方、プライベートブランド商品の売上高につきまして、クリアレンズは、引き続き販売各社における販売が好調に推移していることなどにより1,645,711千円（同29.5%増）と大幅に増加しました。カラーレンズは、新規案件の追加発注があったものの販売各社における販売計画の遅延などにより632,114千円（同8.2%減）となりました。その結果、コンタクトレンズ事業の売上高は5,580,661千円（同22.5%増）となりました。セグメント利益は、荷造運賃などの変動費が増加したものの広告宣伝及び販売促進活動が効率的に運用できたことなどにより361,708千円となりました。

【コンサルティング事業】

当連結会計年度より新たな事業セグメントとしたコンサルティング事業は、2022年11月21日に開示しました「事業譲受に関するお知らせ」のとおり、今後、大きな成長が見込まれる自由診療クリニックのコンサルティング事業に進出することを目的に、株式会社フォー・アイズよりクリニック運営に関するコンサルティング事業を譲り受け2022年12月より事業を開始しました。売上高は5,000千円となったものの、M&A関連費用が発生したことなどからセグメント損失は14,161千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は次のとおりであります。

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ287,304千円増加し、3,576,837千円となりました。主な要因は、流動資産のデリバティブ債権が70,139千円減少したものの、受取手形及び売掛金が102,708千円、繰延税金資産が93,409千円、商品が79,417千円、外国為替差入証拠金が67,299千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ339,640千円増加し、1,589,129千円となりました。主な要因は、買掛金が107,562千円、長期預り保証金が50,000千円それぞれ減少したものの、短期借入金が150,000千円、長期借入金が143,667千円、固定負債のデリバティブ債務が73,891千円、未払法人税等が75,650千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52,335千円減少し、1,987,707千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益66,074千円の計上及び剰余金の配当31,339千円により、利益剰余金が34,734千円増加したものの、繰延ヘッジ損益が60,716千円減少したことによるものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。その結果、利益剰余金が41,248千円減少しております。

この結果、自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は62.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45,066千円増加し、1,132,650千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益112,747千円の計上及びデリバティブ評価損75,335千円の計上があったものの、為替差益144,808千円の計上、売上債権129,193千円の増加及び仕入債務109,427千円の減少により、307,987千円の支出（前連結会計年度は423,595千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にデリバティブ取引による収入100,105千円があったものの、外国為替差入証拠金の純増額67,299千円及び事業譲受による支出59,090千円により、28,565千円の支出（前連結会計年度は75,696千円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出164,185千円があったものの、長期借入れによる収入376,000千円及び短期借入金の純増額150,000千円により、330,516千円の収入（前連結会計年度は258,500千円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、経済活動は正常化に向かい、訪日外国人観光客の増加等で国内消費の持ち直しが見込まれます。しかしながら、ウクライナ情勢や資源価格の高騰、世界的な金利上昇、円安、インフレ懸念等、依然として先行き不透明な状況が続くものと見込んでおります。

このような環境の下、コンタクトレンズ事業においては、当社の主力商品である「SINCERE S」シリーズやドラッグストアチャネル向け商品である「EyeWell」シリーズを中心に売上高の拡大を図って参ります。当事業の売上高は5,778,070千円（当連結会計年度比3.5%増）、セグメント利益495,908千円（当連結会計年度比37.1%増）を見込んでおります。

コンサルティング事業においては、コンサルティングをキーワードとしたM&Aや新規事業等による事業の多角化を積極的に推進して参ります。当事業の売上高は120,000千円（当連結会計年度比2,300.0%増）、セグメント利益83,936千円（当連結会計年度はセグメント損失14,161千円）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続きコストの全体の見直しを推進して参りますが、積極的なマーケティング活動やM&Aに関連するコストの増加は見込まれることから当期に比べ増加する見込みであります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高5,898,070千円（当連結会計年度比5.6%増）、営業利益303,216千円（同101.4%増）、経常利益296,690千円（同162.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益205,843千円（同211.5%増）を見込んでおります。

今後、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

なお、想定年間平均為替レートについては、135.0円/USDと設定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,584	1,132,650
受取手形及び売掛金	880,386	—
受取手形	—	42,094
売掛金	—	941,000
商品	766,017	845,434
貯蔵品	101,568	71,087
前渡金	29,551	73,285
未収還付法人税等	36,772	577
デリバティブ債権	70,139	—
外国為替差入証拠金	145,669	212,969
その他	104,799	95,081
貸倒引当金	△58,043	△63,506
流動資産合計	3,164,445	3,350,673
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,579	25,319
減価償却累計額	△4,231	△4,162
建物(純額)	22,347	21,157
工具、器具及び備品	66,778	66,951
減価償却累計額	△52,115	△57,311
工具、器具及び備品(純額)	14,662	9,639
有形固定資産合計	37,009	30,796
無形固定資産		
のれん	—	40,655
その他	7,694	8,516
無形固定資産合計	7,694	49,172
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	5,650	99,059
その他	74,732	47,214
貸倒引当金	—	△79
投資その他の資産合計	80,383	146,194
固定資産合計	125,087	226,163
資産合計	3,289,532	3,576,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,197	71,634
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	208,152
未払法人税等	63	75,714
契約負債	—	37,328
賞与引当金	9,640	11,970
株主優待引当金	2,632	6,800
デリバティブ債務	—	4,243
その他	259,955	197,731
流動負債合計	791,493	963,574
固定負債		
長期借入金	394,996	538,663
長期預り保証金	63,000	13,000
デリバティブ債務	—	73,891
固定負債合計	457,996	625,554
負債合計	1,249,489	1,589,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	325,642	321,149
利益剰余金	1,767,551	1,761,037
自己株式	△373,911	△352,302
株主資本合計	1,992,705	2,003,307
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	55,888	△4,828
為替換算調整勘定	△8,549	△10,770
その他の包括利益累計額合計	47,338	△15,599
純資産合計	2,040,043	1,987,707
負債純資産合計	3,289,532	3,576,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,557,183	5,585,661
売上原価	3,179,919	4,183,205
売上総利益	1,377,263	1,402,456
販売費及び一般管理費	1,272,066	1,251,936
営業利益	105,197	150,520
営業外収益		
受取利息	573	9,209
受取補償金	4,970	3,296
為替差益	—	28,495
デリバティブ評価益	5,660	—
貸倒引当金戻入額	5,191	—
その他	735	2,914
営業外収益合計	17,131	43,916
営業外費用		
支払利息	2,395	4,816
為替差損	5,018	—
デリバティブ評価損	—	75,335
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	1,026	1,398
営業外費用合計	8,440	81,559
経常利益	113,888	112,877
特別利益		
負ののれん発生益	6,749	—
特別利益合計	6,749	—
特別損失		
固定資産除却損	—	130
特別損失合計	—	130
税金等調整前当期純利益	120,637	112,747
法人税、住民税及び事業税	15,120	76,987
法人税等調整額	21,582	△30,314
法人税等合計	36,703	46,672
当期純利益	83,934	66,074
親会社株主に帰属する当期純利益	83,934	66,074

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	83,934	66,074
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	78,382	△60,716
為替換算調整勘定	△8,610	△2,220
その他の包括利益合計	69,771	△62,937
包括利益	153,706	3,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	153,706	3,136
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	273,422	325,642	1,765,101	△373,862	1,990,304
当期変動額					
剰余金の配当			△81,484		△81,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			83,934		83,934
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,449	△49	2,400
当期末残高	273,422	325,642	1,767,551	△373,911	1,992,705

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△22,494	61	△22,433	1,967,871
当期変動額				
剰余金の配当				△81,484
親会社株主に帰属する 当期純利益				83,934
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78,382	△8,610	69,771	69,771
当期変動額合計	78,382	△8,610	69,771	72,172
当期末残高	55,888	△8,549	47,338	2,040,043

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	273,422	325,642	1,767,551	△373,911	1,992,705
会計方針の変更による 累積的影響額			△41,248		△41,248
会計方針の変更を反映し た当期首残高	273,422	325,642	1,726,303	△373,911	1,951,456
当期変動額					
剰余金の配当			△31,339		△31,339
親会社株主に帰属する 当期純利益			66,074		66,074
自己株式の処分		△4,493		21,609	17,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4,493	34,734	21,609	51,850
当期末残高	273,422	321,149	1,761,037	△352,302	2,003,307

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,888	△8,549	47,338	2,040,043
会計方針の変更による 累積的影響額				△41,248
会計方針の変更を反映し た当期首残高	55,888	△8,549	47,338	1,998,795
当期変動額				
剰余金の配当				△31,339
親会社株主に帰属する 当期純利益				66,074
自己株式の処分				17,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△60,716	△2,220	△62,937	△62,937
当期変動額合計	△60,716	△2,220	△62,937	△11,087
当期末残高	△4,828	△10,770	△15,599	1,987,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,637	112,747
減価償却費	11,279	11,101
敷金償却額	568	568
のれん償却額	—	341
負ののれん発生益	△6,749	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,914	4,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)	260	2,330
返金負債の増減額 (△は減少)	—	4,628
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△63,695
受取利息及び受取配当金	△573	△9,209
支払利息	2,395	4,816
為替差損益 (△は益)	△44,976	△144,808
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,660	75,335
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	859	△79
固定資産除却損	—	130
売上債権の増減額 (△は増加)	△166,569	△129,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179,008	△47,523
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,792	△43,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,084	△109,427
前受金の増減額 (△は減少)	79,005	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	13,000	△20,885
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44,314	27,127
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39,701	△18,455
小計	△294,340	△343,515
利息及び配当金の受取額	621	9,176
利息の支払額	△2,536	△4,651
法人税等の支払額	△130,478	△8,293
法人税等の還付額	3,138	39,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,595	△307,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,064	△1,438
無形固定資産の取得による支出	△3,050	△4,402
事業譲受による支出	—	△59,090
デリバティブ取引による支出	△1,705	△9,760
デリバティブ取引による収入	17,400	100,105
貸付金の回収による収入	5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,234	—
敷金及び保証金の回収による収入	4,351	13,321
外国為替差入証拠金の純増減額 (△は増加)	84,499	△67,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,499	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,696	△28,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	400,000	376,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△164,185
自己株式の取得による支出	△49	—
配当金の支払額	△81,450	△31,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,500	330,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,156	51,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,243	45,066
現金及び現金同等物の期首残高	1,155,827	1,087,584
現金及び現金同等物の期末残高	1,087,584	1,132,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 一定の返品が見込まれる取引

一定の返品が見込まれる取引について、従来は、返品実績に基づいて収益を減額しておりましたが、予想される返品部分に関しては、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

センターフィー等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は22,088千円減少し、販売費及び一般管理費は17,460千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,628千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は41,248千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難ですが、経済活動が正常化に向かうことが見込まれるため当社グループの業績に与える影響は限定的であるとの仮定のもと、棚卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化・深刻化し、当社の事業活動に支障が生じる場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部署を置き、各部署は製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンタクトレンズ事業」及び「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンタクトレンズ事業」は、コンタクトレンズの製造及び販売を行っております。

「コンサルティング事業」は、医療脱毛クリニック運営に関するコンサルティングを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度までは「コンタクトレンズ事業」のみの単一報告セグメントとしてセグメント情報の記載を省略しておりましたが、2022年12月に株式会社フォー・アイズよりクリニック運営に関するコンサルティング事業を譲り受けたことに伴い、当連結会計年度から新たな報告セグメントとして開示する方法に変更しております。そのため、報告セグメントを従来の単一セグメントから「コンタクトレンズ事業」、「コンサルティング事業」の2区分に変更し、セグメント情報の開示を行うことといたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠したものであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンタクトレ ンズ事業	コンサルティ ング事業	計		
売上高					
コンタクトレンズ					
当社ブランド					
クリアレンズ	2,722,963	—	2,722,963	—	2,722,963
カラーレンズ	579,872	—	579,872	—	579,872
プライベートブランド					
クリアレンズ	1,645,711	—	1,645,711	—	1,645,711
カラーレンズ	632,114	—	632,114	—	632,114
コンサルティング	—	5,000	5,000	—	5,000
顧客との契約から生じる 収益	5,580,661	5,000	5,585,661	—	5,585,661
外部顧客への売上高	5,580,661	5,000	5,585,661	—	5,585,661
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,580,661	5,000	5,585,661	—	5,585,661
セグメント利益又は損失 (△)	361,708	△14,161	347,546	△197,025	150,520
セグメント資産	2,309,396	40,655	2,350,052	1,226,784	3,576,837
その他の項目					
減価償却費	7,668	—	7,668	3,432	11,101
のれんの償却額	—	341	341	—	341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,990	40,997	44,988	1,850	46,838

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△197,025千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,226,784千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び提出会社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パレンテ	759,583	コンタクトレンズ事業
株式会社ビジョナリーホールディングス	748,747	コンタクトレンズ事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パレンテ	1,055,363	コンタクトレンズ事業
株式会社ビジョナリーホールディングス	976,529	コンタクトレンズ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンタクトレンズ事業	コンサルティング事業	計		
当期末残高	—	40,655	40,655	—	40,655

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	325.47円	315.41円
1株当たり当期純利益金額	13.39円	10.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.32円	10.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ7円05銭、0円51銭及び0円51銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	83,934	66,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	83,934	66,074
期中平均株式数(株)	6,267,997	6,291,124
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	35,126	25,364
(うち新株予約権(株))	(35,126)	(25,364)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。